

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アバント
(旧会社名 株式会社ディーバ)

【英訳名】 AVANT CORPORATION
(旧英訳名 DIVA CORPORATION)
(注)平成25年9月25日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日
売上高	(千円)	4,832,784	6,232,660	6,732,302
経常利益	(千円)	367,527	822,604	629,119
四半期(当期)純利益	(千円)	189,871	409,309	362,792
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	192,258	409,826	365,886
純資産額	(千円)	1,705,656	2,246,829	1,879,247
総資産額	(千円)	4,959,163	5,068,741	4,785,839
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.45	87.20	77.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	44.3	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	457,254	109,684	516,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	673,648	139,694	687,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	890,012	172,645	290,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,883,324	2,042,302	2,244,406

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.45	47.89

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社が平成25年10月に持株会社制へ移行したことに伴い、主要な事業であるソフトウェア事業を新たに設立した当社100%出資の子会社「株式会社ディーバ」が承継し、当社は「株式会社ディーバ」から「株式会社アバント」に商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府の積極的な経済金融政策や消費税引き上げ前の駆け込み需要等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ソフトウェアおよび情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、パソコンのオペレーティングシステムのサポート終了による情報機器の更新投資の他、企業収益の改善・設備投資の回復にともない、クラウドコンピューティングやビッグデータの解析等、競争力強化のために新たなITサービスへの投資が増加しつつあります。

このような状況の下、当社グループは平成25年10月1日付で持株会社制へと移行し、経営資源の最適化と外部環境の変化に柔軟かつ迅速な対応を可能とする経営体制の確立を目指し、グループ各社がそれぞれ特色のある専門性の高いソフトウェア・情報サービスをお客様のニーズにあわせた多様なソリューションの提案・提供に注力してまいりました。また、グループ全体で戦略的パートナーとの連携強化を推進し、大型案件を含む販売機会の拡大を図ってまいりました。更に、生産性の改善とコスト削減も継続的に取り組み、高収益の維持にも努めてまいりました。

この結果、連結会計分野において新規の大型案件を成約し、自社製品DivaSystemの販売増により収益性の高いライセンスの売上比率が高まったことや、個別会計分野におけるMicrosoft Dynamics AX導入やBI分野における情報サービスの需要も堅調であったことなどから当社グループの当第3四半期における連結業績は、売上高6,232,660千円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益829,372千円（前年同四半期比116.9%増）、経常利益822,604千円（前年同四半期比123.8%増）、当四半期純利益409,309千円（前年同四半期比115.6%増）となりました。また、単四半期としましてはグループ売上高2,281,072千円と営業利益474,524千円と何れも過去最高の水準を達成いたしました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規大型案件の成約によるDivaSystem売上の増加に加え、Microsoft Dynamics AXの会計テンプレートを開発・販売開始したことなども寄与し、ライセンスの売上高は、626,522千円（前年同期比68.8%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

<コンサルティング・サービス>

DivaSystemを活用した経営管理案件のほか、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションで展開している個別会計分野におけるMicrosoft Dynamics AX導入や株式会社ジールが得意とするBI分野におけるシステムインテグレーションサービスも堅調であったことなどから、コンサルティング・サービスの売上高は3,687,911千円（前年同期比32.0%増）となりました。

<サポート・サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、連結決算業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることで、サポート・サービスの売上高は1,736,463千円（前年同期比17.0%増加）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等により顧客基盤の安定・強化に努めており、トライアルサービスの利用者は増加する傾向にありますが、スポット的に発生する特定顧客向け検索データのレポートサービス等の案件が当第3四半期は発生していないこともあり、売上高は前年同四半期に比べ微減の181,761千円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円 [単位未満切捨て] ）

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	371,099	-	626,522	-	255,422	-
コンサルティング・サービス	3,125,971	774,041	3,589,067	655,236	463,096	118,804
サポート・サービス	1,453,837	619,408	1,547,060	651,775	93,223	32,367
情報検索サービス	160,019	29,548	156,914	29,463	3,104	85
合計	5,110,928	1,422,998	5,919,566	1,336,475	808,637	86,522

販売実績

（単位：千円 [単位未満切捨て] ）

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	371,099	626,522	255,422	68.8
コンサルティング・サービス	2,793,885	3,687,911	894,026	32.0
サポート・サービス	1,483,866	1,736,463	252,597	17.0
情報検索サービス	183,932	181,761	2,170	1.2
合計	4,832,784	6,232,660	1,399,875	29.0

（注） 上記、の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、5,068,741千円（前連結会計年度末比282,901千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少202,103千円と受取手形及び売掛金の増加486,009千円により流動資産が290,497千円増加した一方、有形固定資産の減少22,586千円、のれんの減少84,825千円と敷金及び保証金の増加93,158千円により固定資産が6,647千円減少したことによるものです。

負債合計は、2,821,911千円（前連結会計年度末比84,680千円減少）となりました。これは主に、未払金及び未払費用の増加132,365千円、未払法人税等の増加58,262千円、前受収益の減少223,459千円、賞与引当金の増加34,632千円により流動負債が38,444千円増加し、社債の減少30,000千円、長期借入金の減少91,845千円により固定負債が123,125千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,246,829千円（前連結会計年度末比367,582千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益409,309千円の計上と剰余金の配当42,244千円によるものです。自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は39.3%）であり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202,103千円減少し、2,042,302千円となりました。グループ内における資金の効率運用を目指し、グループ各社の資金管理を親会社で行い、グループ内で資金を還流させることを開始したことにより、営業および投資活動に必要な資金については、現預金（自己資金）により賄うことを優先させております。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は109,684千円となりました。（前年同四半期は457,254千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益822,604千円、減価償却費63,559千円、のれん償却額84,825千円、たな卸資産の減少額45,752千円、未払金及び未払費用の増加額128,380千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額486,009千円、法人税等の支払額382,750千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139,694千円となりました。（前年同四半期は673,648千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20,567千円、無形固定資産の取得による支出21,507千円、敷金及び保証金の差入による支出93,158千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は172,645千円となりました。（前年同四半期は890,012千円の獲得）

収入は短期借入による収入350,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出350,000千円、長期借入金の返済による支出98,545千円、配当金の支払額42,244千円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、102,974千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期における当社の従業員数は、前連結会計年度末から193名減少し、34名となっております。これは平成25年10月1日付の会社分割により当社の事業を新設子会社の株式会社ディーバに承継させたことにより減少したものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	4,694,000	-	288,400	-	225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,300	46,933	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,694,000		
総株主の議決権		46,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、業務執行の迅速化と責任と権限の明確化を目的に、執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、執行役員の異動は次のとおりであります。

新担当	旧担当	氏名	異動年月日
グループCHO 兼 グループCIO	グループCHO	竹村 弘樹	平成26年1月1日
グループCTO	グループCIO & CTO	小林 正興	平成26年1月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	2,042,302
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,590,646
仕掛品	136,476	87,142
原材料及び貯蔵品	1,380	4,962
その他	314,539	368,828
貸倒引当金	-	1,943
流動資産合計	3,801,440	4,091,938
固定資産		
有形固定資産	170,384	147,798
無形固定資産		
のれん	480,675	395,850
ソフトウェア	40,376	43,276
その他	1,011	982
無形固定資産合計	522,063	440,109
投資その他の資産		
敷金及び保証金	235,614	328,773
その他	53,278	58,012
投資その他の資産合計	288,893	386,786
固定資産合計	981,341	974,693
繰延資産		
社債発行費	3,057	2,108
繰延資産合計	3,057	2,108
資産合計	4,785,839	5,068,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	312,157
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
未払金及び未払費用	152,251	284,616
未払法人税等	217,008	275,270
前受収益	939,744	716,284
賞与引当金	275,413	310,045
役員賞与引当金	48,636	53,755
受注損失引当金	39,839	-
その他	163,453	221,436
流動負債合計	2,317,582	2,356,027
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	396,210	304,365
資産除去債務	95,301	95,944
その他	7,497	5,574
固定負債合計	589,009	465,884
負債合計	2,906,591	2,821,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,732,991
自己株式	92	92
株主資本合計	1,879,432	2,246,498
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	71
為替換算調整勘定	285	260
その他の包括利益累計額合計	184	331
純資産合計	1,879,247	2,246,829
負債純資産合計	4,785,839	5,068,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,832,784	6,232,660
売上原価	2,883,561	3,443,511
売上総利益	1,949,222	2,789,148
販売費及び一般管理費	1,566,808	1,959,775
営業利益	382,414	829,372
営業外収益		
受取利息	346	687
業務受託料	200	-
未払配当金除斥益	128	-
その他	-	7
営業外収益合計	674	695
営業外費用		
支払利息	8,562	6,045
支払手数料	5,079	401
その他	1,918	1,016
営業外費用合計	15,561	7,463
経常利益	367,527	822,604
税金等調整前四半期純利益	367,527	822,604
法人税、住民税及び事業税	217,279	446,512
法人税等調整額	39,623	33,217
法人税等合計	177,656	413,294
少数株主損益調整前四半期純利益	189,871	409,309
四半期純利益	189,871	409,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,871	409,309
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	197	29
為替換算調整勘定	2,189	546
その他の包括利益合計	2,387	516
四半期包括利益	192,258	409,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,258	409,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,527	822,604
減価償却費	80,823	63,559
たな卸資産評価損	750	-
社債発行費償却	948	948
のれん償却額	57,826	84,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,943
受注損失引当金の増減額(は減少)	22,470	39,839
賞与引当金の増減額(は減少)	86,211	34,632
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,400	5,119
受取利息及び受取配当金	346	687
支払利息	8,562	6,045
支払手数料	5,079	401
売上債権の増減額(は増加)	896,993	486,009
たな卸資産の増減額(は増加)	7,659	45,752
仕入債務の増減額(は減少)	349,403	20,083
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	98,355	128,380
前受収益の増減額(は減少)	168,705	223,459
その他	83,717	33,434
小計	127,804	497,733
利息及び配当金の受取額	346	687
利息の支払額	8,319	5,986
法人税等の支払額	321,475	382,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,254	109,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,638	20,567
有形固定資産の売却による収入	101	-
無形固定資産の取得による支出	10,965	21,507
敷金及び保証金の差入による支出	33,406	93,158
事業譲受による支出	546,278	-
保険積立金の積立による支出	4,459	4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,648	139,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	488,000	350,000
短期借入金の返済による支出	15,000	350,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	44,015	98,545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,701	1,856
社債の償還による支出	105,000	30,000
支払手数料の支出	4,495	-
配当金の支払額	18,775	42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,012	172,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,226	551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,663	202,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,883,324	¹ 2,042,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、株式会社アバントより新設分割した株式会社ディーバを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は9,560千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,883,324千円	現金及び預金勘定	2,042,302千円
現金及び現金同等物	1,883,324千円	現金及び現金同等物	2,042,302千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40.45円	87.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	189,871	409,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,871	409,309
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,842	4,693,798

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	康	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバント（旧会社名 株式会社ディーバ）の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント（旧会社名 株式会社ディーバ）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。